平成30年度 警察本部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

				(+ <u>-</u>
区 分	30年度当初要求額	29年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	6,607,976	6,726,156	△ 118,180	$\triangle 1.8\%$

I 要求のポイント

1 安全・安心を実感できる暮らしの確立

【基本方針】

犯罪に強い地域社会の確立のため、各種警察活動の拠点となる警察施設の整備や特殊詐 欺被害の防止対策を推進します。

また、人に優しい安全で安心な交通社会実現のため、交通安全施設の整備のほか、高齢者の交通事故防止に向けた取組等を推進します。

(1) 犯罪に強い地域社会の確立

科学捜査の高度化を図るため、鑑識科学センターの庁舎建設を行うほか、若者の被害が 増加傾向にある架空請求詐欺被害を抑止するため、コンビニと連携した被害防止対策等を 行います。

(2) 人に優しい安全で安心な交通社会の実現

ビッグイベントの開催に備え、国内外からの観光客及び県内全ての人が安全で快適に行動できる交通環境及び交通の安全と円滑を確保するための信号機等の交通安全施設を整備するほか、高齢者の交通事故を防止するため、高齢運転者・歩行者の両面から交通安全指導等の取組を強化します。

Ⅱ 事業体系(県政推進指針)

- 1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー
 - (5) 安全・安心を実感できる暮らしの確立
 - ①犯罪に強い地域社会の確立

	鑑識科学センター整備事業	1, 176, 681	
—— 新	特殊詐欺水際対策強化事業	18,607	
新	重要犯罪対策用資機材整備事業	16, 575	
②人に優しい安全で安心な交通社会の実現			
—— 新	おもてなしの交通環境整備事業(国際的ビッグイベント対策)	113, 129	
	交通安全施設整備費	801, 035	
	高齢者交通事故防止総合対策事業	17, 733	

(注)事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成30年度 警察本部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail:s61100@pref.oita.jp(警察本部会計課)

平成30年度 当初予算(一般会計)要求の主な事業概要

(部局名:警察本部) (単位:千円)

	事 業 名	平成30年度 当初要求額 (平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
	鑑識科学センター整備事 業	1, 176, 681 (434, 961)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器等の導入に対応するため、科学捜査研究所及び鑑識課を一体とした鑑識科学センターの建設を行う。 ・完成予定 平成30年10月	会計課
2	特 特殊詐欺水際対策強化事 業	·	特殊詐欺被害を防止するため、高齢者宅を中心に電話オペレーターによる注意喚起や資料送付等を行う。 また、若者の被害が増加傾向にある架空請求詐欺被害を防止するため、コンビニと連携した被害防止対策を実施する。	生活安全企画課
	特 重要犯罪対策用資機材整 備事業	16, 575 (0)	立てこもり事件等重要犯罪発生時に、現場における迅速かつ的確な指揮による事件の早期解決を図るため、装備資機材を整備する。	捜査第一課
	特 おもてなしの交通環境整 備事業(国際的ビッグイ ベント対策)	113, 129 (0)	ビッグイベントの開催に備え、国内外から大分県を訪れる観光客及び県内全ての人が安全で快適に行動できる交通環境を整備するため、 摩耗の進んだ横断歩道の更新等を行う。	交通規制課
5	交通安全施設整備費	801, 035 (768, 678)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識等交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
6	高齢者交通事故防止総合 対策事業	17, 733 (5, 418)	高齢者の事故防止を図るため、高齢運転者・歩行者の両面から交通 安全指導等の取組を強化する。 【特】運転者用危険予知トレーニング機材の拡充 【特】歩行者用危険予測シミュレータの更新 など	交通企画課

[※] 特 は「創生前進枠事業」

平成30年度 当初予算(一般会計)要求における廃止事業

(部局名:警察本部) (単位:千円)

	所管課	事 業 名	廃止理由	29年度 当初予算額
1	会計課	大分東警察署整備事業	・平成28~29年度の2か年事業として実施 ・庁舎の建設が終了したため廃止	1, 235, 406
2		特殊詐欺被害防止総合対策事業	・平成27~29年度の3か年事業として実施 ・事務事業評価結果を踏まえ廃止し、新たに「特殊詐欺水際対策 強化事業」に組み替えて要求	25, 732
3	警備第二課 地域課	災害対策用資機材等整備 事業	・平成29年度の単年度事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	51, 969